

オーストラリアレポート

米中貿易摩擦がオーストラリア経済に与える影響

- GDP構成比で鉱業は6%にとどまる。内需拡大が安定した成長を牽引し、海外経済による影響を受けにくい構造。
- オーストラリアは米国の純輸入国、そのため純輸出国である新興国などと比べ貿易摩擦の標的にされにくい。
- オーストラリアのGDP成長率は2018年まで27年連続でプラスの見込み。2019年以降も日米上回る成長予測。

資源（鉱業）がGDPに占める割合は6%

オーストラリアは資源に大変恵まれた国で、主要輸出品である石炭や鉄鉱石に加え、近年は液化天然ガス（LNG）輸出が急拡大しています。資源（鉱業）がオーストラリア経済に占める割合は、国内総生産（GDP）の6%にとどまりますが（図1）、資源の生産・輸出拡大はオーストラリア経済成長を支える要因となっています。

資源国のイメージが強いオーストラリアですが、GDPの産業別構成比では第3次産業が4分の3を占めています。内需関連の金融業や個人消費関連のサービス業が伸長してきたことにより、オーストラリアは長期にわたり安定した経済成長を遂げてきました。海外の経済動向の影響を受けにくい構造にあると言えます。

2018年初以降の貿易黒字は拡大傾向

2018年初以降、オーストラリアの貿易黒字は緩やかな拡大傾向にあります（図2）。その要因として、①資源輸出にけん引された財収支の黒字拡大と、②外国人旅行者によるインバウンド消費に支えられた旅行サービス収支の黒字拡大を挙げることができます。

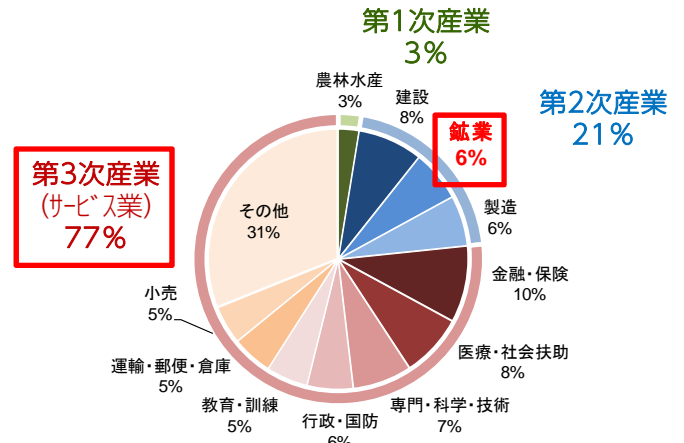
10月の貿易黒字全体（23億豪ドル）のうち、①の財収支の黒字が22億豪ドルの寄与、②の旅行サービス収支の黒字が14億豪ドルの寄与となりました。

オーストラリアの中国向け資源輸出は増加傾向

図2の貿易収支のうち「財収支」に着目すると、オーストラリアから中国へ輸出される主な資源（鉄鉱石、石炭、液化天然ガス）は、数量ベースで比較的堅調に推移しています（図3）。

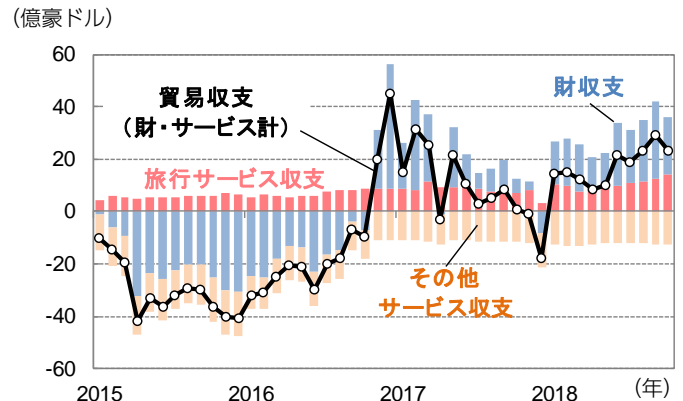
鉄鉱石については、オーストラリア産は鉄含有量の違いから品質が高く、高い輸出量を維持しています。また近年の伸びが著しい液化天然ガスは、米中貿易摩擦を背景に、中国向け輸出が一層加速する可能性があるとの報道もあり、今後も堅調な伸びが期待されます。

図1：GDPの産業別構成（2017年度）



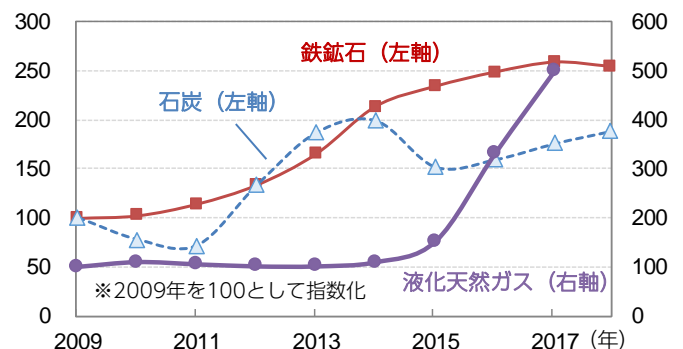
(出所) オーストラリア統計局、季節調整済み
 ※2017年度は2017年7月～2018年6月
 ※四捨五入のため、合計が100%にならない場合があります

図2：オーストラリアの貿易収支



(出所) CEIC (期間) 2015年1月～2018年10月 (月次)

図3：オーストラリア資源の中国向け輸出量



(出所) ブルームバーグ、BP、数量ベース
 (期間) 2009年～2018年 (年次)、天然ガスは2017年まで
 ※鉄鉱石および石炭の2018年は11月までを年換算

オーストラリアは米国の標的にされにくい環境

米国にとってオーストラリアは純輸入国（貿易黒字国）となっています。そのため純輸出国（貿易赤字国）である新興国や欧州などと比べると、貿易摩擦の標的にされる可能性は低いと考えられます。

貿易摩擦の影響を計測するために、すべての国が関税を15%引き上げたと仮定して試算すると、世界全体のGDP（国内総生産）成長率は2.9%低下する見込みである一方、オーストラリアは1.1%の低下にとどまります（図4）。オーストラリアは、保護主義的な貿易政策の影響を、相対的に受けにくい国であることが分かります。

中継貿易の影響は相対的に小さい

オーストラリアの主要輸出品目を見ると、鉄鉱石、石炭、天然ガスといった鉱物・エネルギー資源が占めており、国別では中国への輸出が最大となっています（図5）。米中間の貿易摩擦によって中国製品の生産量が減少すれば、オーストラリアの輸出に悪影響を及ぼすことが心配されます。

しかし、オーストラリアから中国への輸出品は、80%以上*が中国国内で消費されています。したがって中国へ輸出されたものが加工品として米国へ輸出されるといった、中継貿易に対する関税引き上げへの懸念は相対的に小さく、そのような観点からもオーストラリアは米中貿易摩擦の影響を受けにくいと考えられます。

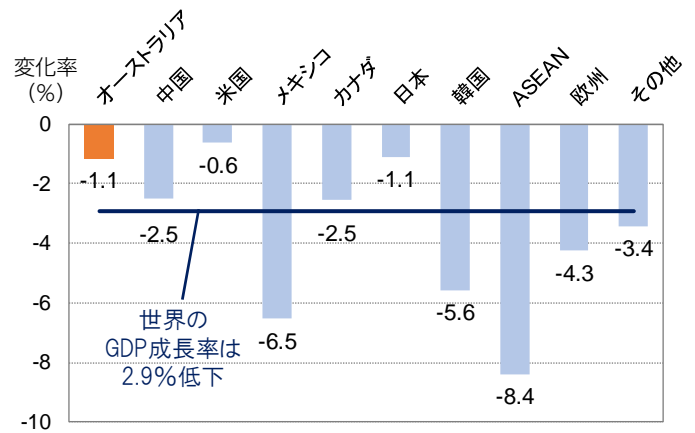
*レッグ・メイソン・アセット・マネジメント・オーストラリア・リミテッドの調査による推計値

2019年以降もプラス成長を維持する見込み

オーストラリア経済は1992年以降2017年まで26年連続でプラス成長を達成しています。これは世界最長記録であり、2018年も記録更新が予測されています。さらに2019年以降も米国や日本と比べて高い成長を維持する見込みです（図6）。

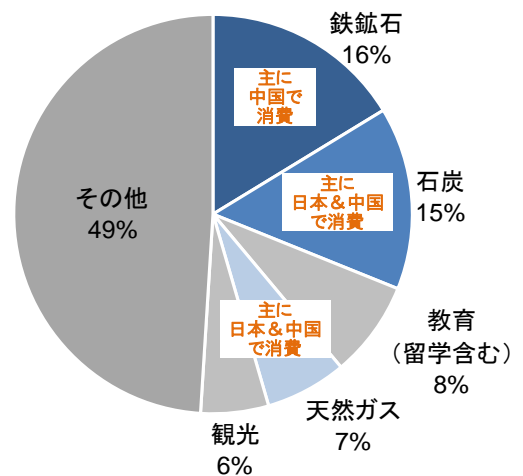
足元、投資家心理の冷え込みや貿易摩擦の激化懸念などにより世界経済の先行き不透明感が高まる中、オーストラリアが相対的に高い成長を続けていることは、投資対象としての魅力の一つであると考えられます。

図4：関税引き上げによるGDP成長率の変化



(出所) オーストラリア政府資料
 “Rising protectionism: challenges, threats and opportunities for Australia” より作成
 ※2017年7月時点
 ASEANはブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム
 ※全ての国・地域の関税を15%引き上げた場合を想定。

図5：オーストラリアの主要輸出品目（2017年）



(出所) オーストラリア外務省
 ※四捨五入のため、合計が100%にならない場合があります

図6：オーストラリア・米国・日本の実質GDP成長率

	2018年	2019年	2020年
オーストラリア	3.2%	2.8%	2.7%
米国	2.9%	2.5%	1.8%
日本	0.9%	1.1%	0.5%

(出所) ファクトセット
 ※実質GDP成長率はIMFによる予測値
 ※米国、日本は2019年1月公表値、オーストラリアは2018年10月公表値

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、レグ・メイソン・アセット・マネジメントの情報を基に、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>